

※ 新型コロナウイルス感染症についてはワクチン普及の効果が寄せられています、未だ予断を許さない状況といえます。安全策で延期や中止が続いてきた大会は徐々に再開される運びとなりましたが、今後の見通しはなお不明瞭です。また、CS 会員登録の期限延伸措置も重なり NBA 本体及び各加盟団体の事業資金減収が確定しています。令和3年度の事業計画は従来から継続的に実施されてきた事業を維持することが主眼となります。もちろん、感染症が収束していない状況下では年度中途の見直しを検討せざるを得ない場合もあります。また、今後の社会情勢の変化に対応し得るかたちに修正していく必要もあります。従って、組織全体の存続の危機を乗り越えるために必要な事業資金を安定的に確保できる環境も整備していかなければなりません。

波動的な感染拡大が続き確実な収束が読めない状況で、原則として感染症対策ガイドライン内容緩和を公式には控える一方、リスクが比較的少ない大会については臨機応変に、大会運営団体から開催協力を頂いた。開催可否に地域的な差異が生じたが、前年度からの特例延伸措置を講じた対象者を除いて、最終的には年度内の選手会員登録が1800人を上回る結果となった。

1 組織

スポーツ庁により策定されたスポーツ団体ガバナンスコードにより、競技スポーツを取りまとめる中央統括団体はすべからず組織の体制と運営における健全性と適合性が確保されるよう改革を行うことが厳格に求められています。具体的には JSC や JOC 等の上部組織による監督の下、必須項目として要求される各種規程類とその運用体制の整備に関する審査を受けなければなりません。同時に時代の変化に対応した既存規程の見直し修正も求められます。これを機会に、盤石な組織基盤構築を目標として、各加盟団体との連携強化を図って組織全体のベクトルを一方向に向けるべく、解決すべき課題を一つ一つ整理していかなくてはなりません。なお、スポーツ団体ガバナンスコードに関しては、「一般スポーツ団体向け」として各加盟団体が遵守すべき原則と規範が示されており、今後は段階的に対応が求められていくことが予想されます。

中央競技団体(NF)による率先的な対応が要求されているガバナンスコード遵守状況の自己説明及び公表への取組みをホームページ上で開始した。スポーツ庁とスポーツ統括3団体(日本スポーツ協会・日本オリンピック委員会・日本パラスポーツ協会)策定に拠るスポーツ組織としての原則・規範の段階的な実現に向けて、まずは本部として、第一歩を踏み出したかたちである。今後、年度毎に目標設定更新と達成状況公開を行うことで、組織外からの評価が下される状況を自らに課すこととなる。目標の設定や達成に必要な組織的改革については、組織全体で協調して取り組んでいく為の基盤整備や構造改革を視野に、組織全体からの提言(未来会議)を取り入れ中長期的計画に反映させるプロジェクトに着手した。また、ガバナンスコード遵守の前提として指摘を受けている規程類整備については、既存の規程(正会員規程・理事会運営規程・普及振興事業協力金規程)の改定を終えて、ホームページに公開した。

2 普及事業

・普及活動全般

これからの高齢化社会において見込まれる需要に応えられる体制を徐々に整える必要があります。現段階では、公共高齢者施設からのテーブル・用具の貸与・贈呈などの依頼があれば、全撞工から協力を頂いた上で供給できる態勢にあります。

また、ジュニア世代への普及活動の強化も今後のビリヤードの維持発展の礎として重要であることは言うまでもありません。本部では、残念ながら令和2年度は中止となった体育の日中央記念行事「スポーツ祭り」でキッズ対象の普及事業を行う予定です。また、公共の児童館などからの要請に応じてテーブル・用具の貸与・贈呈を行い普及の場を提供し続ける予定です。

いずれの場合も、本部として今後の収支状況をみながら戦略的な施策を設定し着手したいのですが、地域密着型の普及事業については各加盟団体、主に地方支部による積極的な協力をお願いしたい所

であります。地域イベント参加や公共施設等からの講師派遣依頼などがあつた際は、ぜひ積極的にお取り組み願います。財政面での負担が重いような企画については本部にご相談ください。可能な範囲内で補助できるよう適否検討させていただきます。本部にはミニテーブルを用意しておりますので貸出しも可能です。

障がい者向けパラビリヤードとしての普及についても、事業化し発展させ得る方向性を模索中です。普及イベントの試行的開催・自主的な活動への協力など可能な対応を行いながら検討して参ります。

令和3年度スポーツ中央記念行事はオンライン上での広報を主体とした開催となった為、体験型の普及活動に参画できなかった。一方、公共施設に於ける「ビリヤード教室」など自主的な活動が徐々に再開され始め、用具類のメンテナンス等で可能な支援に本部でも個別対応した。地方支部での地域密着型の普及活動にも再開の兆しがあり、これに対応する協力金助成も審査を経て実施され始めた。全般的には、コロナ下での能動的かつ積極的な普及活動には効果的な具体策が見出せず、社会情勢の推移を静観する構えとなっている。

・学校対抗・学生選手権

いずれも前年度は残念ながら中止となりました。これらは補助のための支出をかなり伴いますが、競技種目としての認知度を高め学生層への普及を促す目的で継続する予定です。日本学生選手権は全国規模で参加者が増してタイトルに相応しい大会の形態が整えられるように工夫して育てる必要があります。また、学校対抗選手権は学生自身による自主的な運営が可能になる状況を創りあげることが目標に継続してまいります。

日本学生選手権はコロナ下で中止となった。一方、学校対抗選手権は、全国からの参加を網羅できなかったものの新体制運営主管の下で再開が実現し、今後の維持継続と発展を念頭に置いた事業内容の修正を図る為の材料が収集できた。

3 強化事業

・海外大会選手派遣

例年通りに、国際大会への代表選手派遣を支援する業務を取捨選択して行います。今年度は2022年3月にタイで行われるアジアインドア&マーシャルアーツゲームズへの参加も予定しております。

シニアクラス IF 主催国際大会の段階的再開に伴い、年度内 JOC 委託 NF 強化事業として計画されていた対象である10大会のうち、開催された世界選手権(ナインボール・テンボール2021・テンボール2022・スリークッション・スリークッションナショナルチーム)に該当選手の派遣支援を実施した。タイで開催予定であったアジアインドア&マーシャルアーツゲームズは急遽延期となり、特定費用準備資金の据え置き手続きをとった上で、調整中であった選手負担等を含めた具体的な収支計画を白紙化した。

・ジュニアの育成強化

例年通り、アジア選手権と世界選手権への選手派遣がメインとなります。全国的に層が薄くなっている現状で、タレント発掘と選手の育成強化は急務ですが、店舗単位・加盟団体各支部単位の協力が無くしては成立しません。ジュニア育成は将来への投資ですが、その充実はそのまま前述の普及事業にも繋がります。活動の状況と内容は行政・企業・一般社会による評価材料となり易く、今後の業界の発展と密接に関わってきます。健全な環境が整備されていることも必要となります。

波線部修正追記6/4 ジュニア9ボール世界選手権派遣は安全面から見送ることを理事会で決定しました。

プール部門の世界選手権は、選手の国内選考から海外派遣に至る迄、本部事業としての安全確保に不安要素が解消できず、日本代表枠を返上し公式派遣を取りやめた。また、キャロム部門の世界選手権は、大会自体が中止となった。国内では、タレント発掘面でも各部門に特筆すべき明るい材料がコロナ下に於いては見出せず、若年層を厚くする為の組織的かつ積極的な施策を社会環境の変化に適応したかたちで見出すことが、早急に対処すべき課題として浮き彫りになった。

4 国内大会事業

・国内大会一般

日本カレンダーに掲載されてきた公認大会について各主管団体の協力を得て実施する予定ですが、オリンピックとパラリンピックが重なる上、感染症についても先行きが読めない状況にあるため、スケジュールの変更と再調整が不可避となります。

開催できた主催共催大会は9大会(キャロム部門7・プール部門2)であった。イベント開催の制限緩和に向かう社会情勢を考慮に入れ、無理せず開催を探る方向で、運営主管による主体的対応を頂いている。

・国体記念大会・国体デモスポ競技

今後の国体関連事業の継続開催に備え、デモスポ競技・国体記念大会の各県にサポートできるよう、より詳細なマニュアル・工程表の作成に取り組んでいます。国体関連事業の相談窓口として、事務局と理事によるサポートも行なっています。三重国体デモスポと栃木国体記念大会の実施に向けて準備中です。

波線部修正追記6/4 栃木国体記念大会は本部による総合的な状況判断で中止を決定しました。

三重国体中止に伴いデモスポは中止となった為、記念大会・デモスポ共に無開催の年度となった。令和4年度に於ける事業も続けて空白となる。この機会に、組織全体の現状も考慮に入れた今後の事業展開の内容と方針について、国体対策委員会と理事会で整理と再考にあたっている、

5 広報事業

・広報媒体の整備

経費面の見直しも兼ね、事業拡充推進のための足掛かりとして公式ホームページ刷新に着手しております。刷新後は拡充すべき事業について具体的な内容を公表し、寄付と協賛を呼び掛けるよう検討中です。

公式ホームページ内に経済的な基盤を強化する為の寄附協賛の窓口を設けた。当会事業の施策に対する評価の指標としたい。公式ホームページ刷新については、その下地となる媒体基盤の整備を進めた結果、令和4年度内に基礎構築が完了する目途となった。

6 各種委員会

・アンチ・ドーピング委員会

対象選手の所属することが予想される JPBA、JPBF 及び協会本部で構成され、実際に検査対象となる複数大会での検査が予定されています。ドーピングに関する助成の仕組みが変わり、令和元年度から日本アンチ・ドーピング機構と日本スポーツフェアネス推進機構に同時加入しております。

上位2団体に拠るオリンピック開催年スケジュールの決定通知に基づき、従来「競技会場でのドーピング検査」対象であった4大会のうち、年度内に開催した2大会に於いて、会場内での検査実施は見送られた。競技会検査の再開に向けた委員会体制の再整備は未完となっているが、検査を補完すべく重点対応が求められているアンチ・ドーピング活動についての総合的な啓発・教育に関して、教育担当委員と事務局が連携して JADA に対応し、アスリートレベル向け講習会の調整を進めている。

・CS委員会

CS委員会は廃止されました。理事会策定の方針に基づいて、各加盟団体CS担当者の協力を頂きながら、事務局でCS関連の業務を執り行ってまいります。

・ 協力金委員会

規程に基づき、協力金の適切な管理と運用を行います。

審査に基づき 3 件の助成を実施し、次年度事業のワールドゲームズの為に 50 万円を特別費用準備資金に支出した。協力金全収支をホームページ上で公開、管理状況確認を可能としている。

・ 公認レフリー・コーチ制度委員会

委員会本部とレフリー制度分科会、コーチ・インストラクター分科会で活動しております。競技スポーツ必須要件の指導員制度・審判員制度・資格認定制度の策定と稼働に向けて、各種目別団体と連携して調整を進めて参ります。感染症拡大のため休止していた APBU レフリーライセンス取得の支援から NBA 公式ライセンス制度の制定への展開を予定しております。

プール部門アジア統括の組織構造に生じた混乱は年度末時点で未解決である。コロナ下で中断している APBU レフリーライセンスの取得支援事業を含め、審判員制度構築に向けた全般的見直しの必要性が予測されるが、組織構造が明確になるまではライセンス既得者への対応を含め保留となっている。

・ ルールブック委員会

各団体の協力を得て適時に必要なルールの改正を行ない HP に掲載します。

プール部門のルール改定以降は、抜本的なルール改正を要する事案と必要性が無く、各団体が管轄する大会に参照する上での矛盾も特には生じていない。

・ 助成金審査委員会

必要に応じ開催します。

・ 選手選考委員会

必要に応じ開催します。

以上 2 委員会については、活動の内容と機能の整理が必要であると同時に、構成員再編成の点でも難航している。海外派遣等の強化関連事業については、理事会と事務局が原則として従来の形態を維持するかたちで、必要に応じた暫定的調整にあたった。代表派遣に繋がる大会に於ける外国籍選手の出場扱いの整備など、具体的課題のいくつかが懸案事項として次年度以降に持ち越されている。

・ 普及指導委員会

実地で学校・児童館・高齢者施設にビリヤードを紹介する活動を行います。

上述の普及活動全般の報告に収まらない組織的な企画は、委員会として実践する機会が無かった。普及と振興に関する中長期的計画策定を進める過程に於いて、委員会の役割・機能・構成については再整備が図られる前提でもあり、コロナ下での能動的かつ積極的な一般向け普及活動は控えている。

※ 名古屋で開催される 2026 年アジア大会への参加を目標に、費用対効果の面を考慮に入れつつ調査を行っております。カタールで開催される 2030 年大会での正式種目採用が発表されました。

2026 年アジア大会のデモンストレーション競技を含めた種目採用については、他競技種目を抑えて枠を獲得することが困難な状況となっている。既に積極的なロビー活動展開で効果が期待できる段階に無く、その為の財源確保も難題である為、日本としてアジア他国からの期待と要請に応えることは難しい状況となっている。